



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月14日

上場会社名 株式会社サイゼリヤ 上場取引所 東
 コード番号 7581 URL <https://www.saizeriya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 秀治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長兼財務部長 (氏名) 潮田 淳史 TEL 048-991-9611
 定時株主総会開催予定日 2026年11月27日 配当支払開始予定日 2026年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	301,483	17.4	16,419	5.9	16,830	6.5	11,046	△1.1
2025年8月期	256,714	14.3	15,499	4.3	15,805	1.4	11,164	37.0

(注) 包括利益 2026年8月期 19,478百万円 (153.8%) 2025年8月期 7,676百万円 (△36.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	224.81	223.87	8.8	8.6	5.4
2025年8月期	227.46	226.25	9.8	9.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 一百万円 2025年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	210,126	135,552	64.2	2,738.54
2025年8月期	179,446	117,157	65.0	2,373.55

(参考) 自己資本 2026年8月期 134,852百万円 2025年8月期 116,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	28,608	△22,335	△11,273	67,651
2025年8月期	26,280	△18,741	△10,052	67,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,490	13.4	1.3
2026年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,743	15.8	1.4
2027年8月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00	—	—	—

3. 2027年8月期の連結業績予想 (2026年9月1日～2027年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	161,700	13.2	8,600	△0.6	8,300	△6.0	5,100	△9.5	103.82
通 期	333,700	10.7	21,200	29.1	20,800	23.6	13,400	21.3	272.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2026年8月期 52,272,342株 2025年8月期 52,272,342株
② 期末自己株式数 2026年8月期 3,030,095株 2025年8月期 3,167,912株
③ 期中平均株式数 2026年8月期 49,137,458株 2025年8月期 49,084,100株
(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績(2025年9月1日~2026年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	203,336	17.6	6,009	19.4	13,552	37.1	10,240	38.4
2025年8月期	172,908	18.1	5,033	83.9	9,886	△37.6	7,397	△41.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	208.40	207.53
2025年8月期	150.71	149.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	132,455	92,640	69.4	1,867.11
2025年8月期	118,563	83,483	69.9	1,687.80

(参考) 自己資本 2026年8月期 91,940百万円 2025年8月期 82,878百万円

2. 2027年8月期の個別業績予想(2026年9月1日~2027年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,400	8.6	5,000	1.8	3,000	△3.0	61.07
通 期	218,000	7.2	16,200	19.5	10,800	5.5	219.79

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
6. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しており、今後も雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されております。国内では、自然災害の影響を注視する必要があるものの、消費者マインドが下げ止まりつつあり、個人消費には、持ち直しの動きがみられます。しかしながら、国外では、中東情勢の影響、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響、アメリカの通商政策による影響などが、引き続き、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

外食産業におきましては、賃上げの効果等により、実質所得が増加に転じる中で、個人消費が増加しておりますが、一昨年より続く、円安による食材価格の上昇、中東情勢の影響によるエネルギー価格上昇は継続しており、引き続き、消費者マインドの動向に留意が必要な経営環境となっております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、世界中の人々においしくて健康的なイタリアの家庭料理を店舗で便利に楽しく食べていただくことを目指し、さまざまな施策に取り組みました。サプライチェーン構築のため商品関連部門の組織変更を行い、商品開発、調達、加工、保管、物流に関して、グローバルな視野で取り組むことができる組織へ変更しております。QRコードと顧客の携帯端末を使った注文方式の導入については、2025年12月末で、全店舗への導入が終了しております。今後もこのような取り組みを進め、お客様の利便性の向上と収益力の底上げを行ってまいります。また、来店頻度向上のためには、年間を通して、季節のデザートの販売を行っており、新顧客獲得のためには、忙しい朝もおいしくて健康的な朝食を楽しんでもらえるよう朝食限定メニューの販売を始め、順次、販売店舗を拡大しており、2026年1月には東北(福島県)、6月には北陸(新潟県)での販売を始めました。既存商品の品質向上のため、2026年6月にグランドメニューを改定しました。海外については、2026年1月中国広州で新工場が竣工し、武漢に1号店を開店しました。また、ベトナムについては2025年10月に3号店を開店し、2026年6月にはマレーシアに1号店を開店しました。引き続き新規出店を進めてまいります。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、3,014億83百万円（前期比17.4%増）、営業利益は164億19百万円（前期比5.9%増）、経常利益は168億30百万円（前期比6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は110億46百万円（前期比1.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」は、一昨年から続く円安による食材価格やエネルギー価格の上昇の影響を受けておりますが、ストアコンディショニングを維持できる店内組織の構築、メニュー施策やDX活用の効果などにより、売上高は2,033億36百万円（前期比17.6%増）、営業利益は60億9百万円（前期比19.4%増）となりました。

「豪州」は、当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高は141億16百万円（前期比26.6%増）、営業利益は7億49百万円（前期比130.3%増）となりました。

「アジア」は、新規出店を継続的に進め、店舗数が増加したことなどにより、売上高は981億47百万円（前期比17.1%増）、営業利益は97億12百万円（前期比4.2%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、中東情勢の影響、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響、アメリカの通商政策による影響などが外需面から我が国経済を直接的・間接的に下押しするリスク、天候や自然災害による世界的なインフレのリスクがあります。また、食材価格及びエネルギー価格の高騰が続くリスクがあります。一方、賃上げの効果等により、実質所得が増加に転じる中で、個人消費が増加するなど、経済活動の緩やかな持ち直しの動きが見られますが、依然として、先行きは不透明な状況であり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。外食業界におきましては、引き続き食材価格及び資源価格の高騰や、人手不足による人件費の上昇傾向など、厳しい状況が続いていくものと考えております。またデジタル化の加速により経営環境は大きく変化していくと想定されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、真のチェーンストアに向け、人材教育、サプライチェーン再構築、店舗のリエンジニアリング投資を推進してまいります。また、利益体質強化のため、店舗運営部門の組織変更、ITを利用した店舗作業の標準化、世界規模での生産・供給体制の構築、DX推進の継続を行ってまいります。

メニュー価格方針は、原材料価格の高騰や、エネルギー等のコスト上昇が続く中、様々な改善取組を行い、メニュー価格維持という方針で行ってまいりました。今後も、ソーシングやサプライチェーンの改善などの改善取組は継続して行なってまいります。商品の品質を維持し安定して提供していくためのメニュー価格改定は状況に応じて行う方針としてまいります。

以上のことから、当社の連結会計年度の業績予想は、売上高3,337億円、営業利益212億円、経常利益208億円、親会社株主に帰属する当期純利益134億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は2,101億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して306億80百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の増加188億1百万円、商品及び製品の増加74億29百万円などです。

負債合計は745億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して122億84百万円の増加となりました。主な要因は、リース債務の増加43億15百万円、買掛金の増加39億30百万円などです。

純資産合計は1,355億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して183億95百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は64.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、676億51百万円（前期比4億98百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は286億8百万円（前期比23億27百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益158億44百万円、減価償却費192億67百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は223億35百万円（前期比35億93百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出212億85百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は112億73百万円（前期比12億20百万円の増加）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出10億円、リース債務の返済による支出96億47百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年8月期	2026年8月期
自己資本比率	65.0	64.2
時価ベースの自己資本比率	145.9	165.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.6	35.9

（注）自己資本比率(%)：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

債務償還年数(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

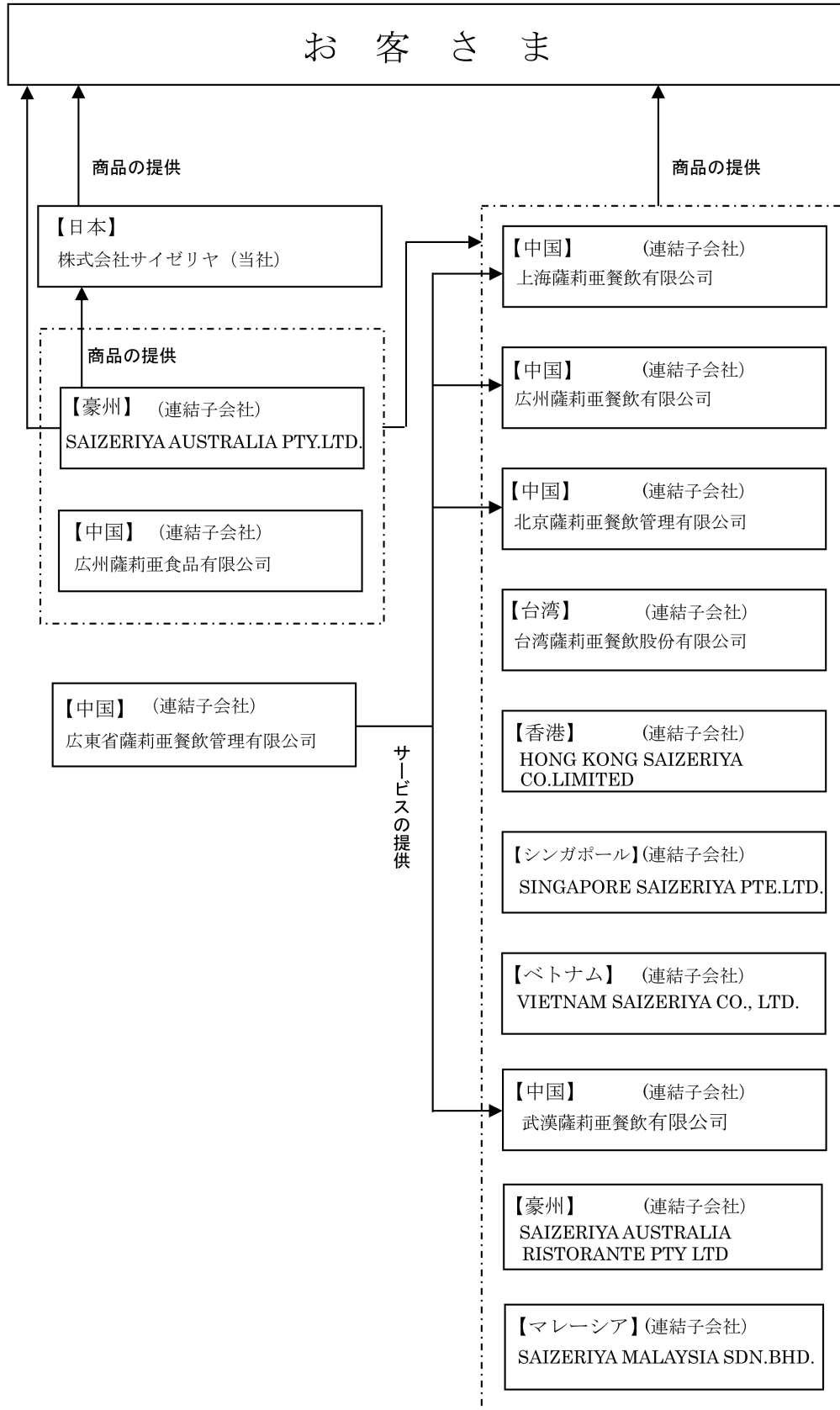
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主並びに一般投資家保護の基本原則を十分認識し、経営基盤の確保とROE（株主資本利益率）の向上を念頭に置いて、安定的な配当を基本とし、業績に応じて株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金は、新たな成長につながる店舗および自社工場などの設備投資に充当していく所存であります。なお、当期並びに次期の配当は、1株当たり期末配当35円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社サイゼリヤ）及び子会社13社で構成され、外食事業を基幹事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,152	67,651
売掛金	3,098	3,610
テナント未収入金	4,009	3,286
商品及び製品	15,011	22,440
原材料及び貯蔵品	1,876	2,538
その他	5,316	7,486
流動資産合計	96,465	107,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,039	36,481
機械装置及び運搬具（純額）	2,375	6,227
工具、器具及び備品（純額）	7,095	8,784
土地	6,830	6,869
リース資産（純額）	28	19
使用権資産（純額）	18,308	22,538
建設仮勘定	4,784	6,342
有形固定資産合計	68,462	87,263
無形固定資産	538	859
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,259	12,340
建設協力金	13	8
長期貸付金	30	20
繰延税金資産	2,540	2,490
その他	148	142
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	13,979	14,990
固定資産合計	82,980	103,113
資産合計	179,446	210,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,427	14,357
1年内返済予定の長期借入金	—	6,000
リース債務	8,154	10,248
未払法人税等	2,808	2,833
賞与引当金	2,109	2,073
資産除去債務	216	223
その他	11,603	14,449
流動負債合計	35,319	50,185
固定負債		
長期借入金	6,000	—
株式給付引当金	1,582	1,756
リース債務	11,052	13,273
資産除去債務	8,235	9,252
その他	99	106
固定負債合計	26,969	24,388
負債合計	62,289	74,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	11,932	12,476
利益剰余金	94,733	104,288
自己株式	△8,062	△8,294
株主資本合計	107,215	117,083
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,336	17,768
その他の包括利益累計額合計	9,336	17,768
新株予約権	605	700
純資産合計	117,157	135,552
負債純資産合計	179,446	210,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
売上高	256,714	301,483
売上原価	107,631	131,693
売上総利益	149,082	169,790
販売費及び一般管理費	133,583	153,371
営業利益	15,499	16,419
営業外収益		
受取利息	716	603
為替差益	—	155
保険金収入	15	14
補助金収入	186	216
その他	181	302
営業外収益合計	1,099	1,292
営業外費用		
支払利息	717	797
為替差損	17	—
自己株式取得費用	6	5
その他	52	78
営業外費用合計	793	881
経常利益	15,805	16,830
特別利益		
固定資産売却益	581	15
補償金収入	10	53
新株予約権戻入益	50	47
特別利益合計	642	116
特別損失		
減損損失	664	783
固定資産除却損	96	212
店舗閉店損失	59	107
特別損失合計	819	1,103
税金等調整前当期純利益	15,628	15,844
法人税、住民税及び事業税	4,358	4,566
法人税等調整額	104	231
法人税等合計	4,463	4,797
当期純利益	11,164	11,046
親会社株主に帰属する当期純利益	11,164	11,046

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	11,164	11,046
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,488	8,431
その他の包括利益合計	△3,488	8,431
包括利益	7,676	19,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,676	19,478
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,612	11,658	84,811	△7,590	97,492
当期変動額					
剰余金の配当			△1,242		△1,242
親会社株主に帰属する当期純利益			11,164		11,164
自己株式の取得				△942	△942
自己株式の処分		273		469	743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	273	9,922	△472	9,723
当期末残高	8,612	11,932	94,733	△8,062	107,215

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,825	12,825	486	110,803
当期変動額				
剰余金の配当				△1,242
親会社株主に帰属する当期純利益				11,164
自己株式の取得				△942
自己株式の処分				743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,488	△3,488	118	△3,369
当期変動額合計	△3,488	△3,488	118	6,353
当期末残高	9,336	9,336	605	117,157

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,612	11,932	94,733	△8,062	107,215
当期変動額					
剰余金の配当			△1,490		△1,490
親会社株主に帰属する当期純利益			11,046		11,046
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		544		769	1,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	544	9,555	△231	9,868
当期末残高	8,612	12,476	104,288	△8,294	117,083

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,336	9,336	605	117,157
当期変動額				
剰余金の配当				△1,490
親会社株主に帰属する当期純利益				11,046
自己株式の取得				△1,000
自己株式の処分				1,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,431	8,431	95	8,527
当期変動額合計	8,431	8,431	95	18,395
当期末残高	17,768	17,768	700	135,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,628	15,844
減価償却費	16,038	19,267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	214	△163
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	142	173
受取利息及び受取配当金	△716	△603
支払利息	717	797
為替差損益 (△は益)	△177	△233
固定資産除却損	96	212
固定資産売却益	△581	△15
店舗閉店損失	59	107
減損損失	664	783
雇用調整助成金	—	△37
保険金収入	△15	△14
補助金収入	△186	△216
新株予約権戻入益	△50	△47
テナント未収入金の増減額 (△は増加)	△784	722
売掛金の増減額 (△は増加)	△902	△455
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,273	△7,451
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△484	△1,163
買掛金の増減額 (△は減少)	1,027	3,413
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	823	2,191
その他	61	173
小計	30,298	33,287
利息及び配当金の受取額	651	523
利息の支払額	△717	△797
法人税等の支払額	△4,154	△4,673
法人税等の還付額	—	1
雇用調整助成金の受取額	—	37
保険金の受取額	15	14
補助金の受取額	186	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,280	28,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,490	△21,285
有形固定資産の売却による収入	590	21
無形固定資産の取得による支出	△125	△486
敷金・保証金・建設協力金の支出	△791	△955
敷金・保証金・建設協力金の回収による収入	233	399
その他投資に関する収入及び支出 (△は支出)	△158	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,741	△22,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8,253	△9,647
自己株式の取得による支出	△942	△1,000
ストックオプションの行使による収入	386	863
配当金の支払額	△1,242	△1,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,052	△11,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,283	5,498
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,796	498
現金及び現金同等物の期首残高	71,949	67,152
現金及び現金同等物の期末残高	67,152	67,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

SAIZERIYA AUSTRALIA PTY. LTD.

上海薩莉亜餐飲有限公司

広州薩莉亜餐飲有限公司

台湾薩莉亜餐飲股份有限公司

北京薩莉亜餐飲管理有限公司

HONG KONG SAIZERIYA CO. LIMITED

SINGAPORE SAIZERIYA PTE. LTD.

広州薩莉亜食品有限公司

VIETNAM SAIZERIYA CO., LTD.

武漢薩莉亜餐飲有限公司

広東省薩莉亜餐飲管理有限公司

SAIZERIYA AUSTRALIA RISTORANTE PTY LTD

SAIZERIYA MALAYSIA SDN. BHD.

連結範囲の変更

SAIZERIYA MALAYSIA SDN. BHD. は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

SAIZERIYA AUSTRALIA PTY. LTD.、SINGAPORE SAIZERIYA PTE. LTD.、SAIZERIYA AUSTRALIA RISTORANTE PTY LTD 及びSAIZERIYA MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は、連結決算日と一致しております。上海薩莉亜餐飲有限公司、広州薩莉亜餐飲有限公司、台湾薩莉亜餐飲股份有限公司、北京薩莉亜餐飲管理有限公司、HONG KONG SAIZERIYA CO. LIMITED、広州薩莉亜食品有限公司、武漢薩莉亜餐飲有限公司及び広東省薩莉亜餐飲管理有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては6月30日に仮決算を行い、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。VIETNAM SAIZERIYA CO., LTD. の決算日は6月30日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブ

時価法

② 棚卸資産

商品及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

製品及び原材料

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物5～45年、機械装置及び運搬具2～20年、工具、器具及び備品2～20年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

・IFRS16号に基づく使用権資産

国際財務報告基準を適用している子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。これにより、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認めた額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(6) 収益の計上基準

当社グループは、イタリア料理を主体としたレストラン事業を営んでおります。商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	52,272,342	—	—	52,272,342

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	3,161,500	200,212	193,800	3,167,912

- (注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首605,200株、当連結会計年度末581,200株)が含まれております。
2. 普通株式の増加212株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の増加200,000株は、2025年1月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。
4. 普通株式の減少38,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。
5. 普通株式の減少131,800株は、ストック・オプションの行使によるものであります。
6. 普通株式の減少24,000株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	605
合計		—	—	—	—	—	605

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	1,242	25	2024年8月31日	2024年11月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,490	利益剰余金	30	2025年8月31日	2025年11月27日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	52,272,342	—	—	52,272,342

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	3,167,912	159,683	297,500	3,030,095

- (注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首581,200株、当連結会計年度末561,700株)が含まれております。
2. 普通株式の増加183株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の増加157,200株は、2026年1月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。
4. 普通株式の増加2,300株は、譲渡制限付株式報酬の権利失効によるものであります。
5. 普通株式の減少41,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。
6. 普通株式の減少237,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。
7. 普通株式の減少19,500株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	700
合計		—	—	—	—	—	700

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,490	30	2025年8月31日	2025年11月27日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,743	利益剰余金	35	2026年8月31日	2026年11月30日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、外食事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。

「日本」では、店舗運営及び当社が使用する食材の製造等を行っております。

「豪州」では、主に当社グループで使用する食材の製造等を行っております。

「アジア」では、店舗運営及び当社グループで使用する食材の製造等を行っております。

現地法人は独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	172,908	2	83,802	256,714	256,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,145	—	11,145	11,145
計	172,908	11,148	83,802	267,859	267,859
セグメント利益	5,033	325	10,132	15,491	15,491
セグメント資産	118,563	8,866	70,930	198,360	198,360
その他の項目					
減価償却費	3,971	174	11,892	16,038	16,038
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,054	430	20,576	31,060	31,060

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	203,336	—	98,147	301,483	301,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,116	—	14,116	14,116
計	203,336	14,116	98,147	315,600	315,600
セグメント利益	6,009	749	9,712	16,470	16,470
セグメント資産	132,455	10,943	90,275	233,674	233,674
その他の項目					
減価償却費	4,781	240	14,244	19,267	19,267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,546	472	19,056	33,075	33,075

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	267,859	315,600
セグメント間取引消去	△11,145	△14,116
連結財務諸表の売上高	256,714	301,483

(単位:百万円)

営業利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,491	16,470
セグメント間取引消去	7	△50
連結財務諸表の営業利益	15,499	16,419

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	198,360	233,674
投資と資本の相殺消去	△14,144	△15,431
セグメント間取引消去	△4,770	△8,116
連結財務諸表の資産合計	179,446	210,126

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	豪州	中国	その他	合計
172,908	2	70,961	12,841	256,714

(注) 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	中国	その他	合計
33,685	2,370	27,951	4,455	68,462

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	豪州	中国	その他	合計
203,336	—	81,487	16,660	301,483

(注) 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	中国	その他	合計
42,581	3,052	34,998	6,630	87,263

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)

	日本	豪州	アジア	合計
減損損失	420	—	243	664

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位：百万円)

	日本	豪州	アジア	合計
減損損失	291	—	491	783

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	2,373.55	2,738.54
1株当たり当期純利益金額	227.46	224.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	226.25	223.87

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,164	11,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	11,164	11,046
期中平均株式数(千株)	49,084	49,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	226.25	223.87
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	263	206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度594千株であり、当連結会計年度571千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当事業年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,944	27,837
売掛金	2,999	3,570
テナント未収入金	3,884	3,148
商品及び製品	12,430	18,718
原材料及び貯蔵品	1,077	1,325
前払費用	1,752	1,868
その他	1,952	5,054
流動資産合計	58,041	61,523
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,104	21,361
構築物（純額）	450	435
機械及び装置（純額）	1,839	3,198
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	3,933	4,961
土地	6,625	6,625
リース資産（純額）	28	19
建設仮勘定	1,702	5,979
有形固定資産合計	33,685	42,581
無形固定資産		
借地権	5	5
商標権	3	2
ソフトウェア	457	579
電話加入権	57	57
無形固定資産仮勘定	3	70
無形固定資産合計	527	716
投資その他の資産		
関係会社株式	14,144	15,431
長期貸付金	30	20
長期前払費用	57	61
繰延税金資産	3,785	3,704
敷金及び保証金	8,213	8,371
建設協力金	13	8
店舗賃借仮勘定	44	16
その他	32	32
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	26,309	27,634
固定資産合計	60,522	70,931
資産合計	118,563	132,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 8 月31日)	当事業年度 (2026年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,809	11,691
1年内返済予定の長期借入金	—	6,000
リース債務	10	11
未払金	5,280	6,036
未払費用	178	169
未払法人税等	1,929	2,201
未払消費税等	1,666	2,206
預り金	666	595
前受収益	2	2
賞与引当金	1,151	1,086
設備関係未払金	786	510
資産除去債務	13	30
その他	23	26
流動負債合計	20,519	30,567
固定負債		
長期借入金	6,000	—
株式給付引当金	1,582	1,756
リース債務	23	12
資産除去債務	6,859	7,379
その他	94	99
固定負債合計	14,560	9,246
負債合計	35,079	39,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金		
資本準備金	9,007	9,007
その他資本剰余金	2,925	3,469
資本剰余金合計	11,932	12,476
利益剰余金		
利益準備金	2,153	2,153
その他利益剰余金		
別途積立金	49,010	49,010
繰越利益剰余金	19,233	27,982
利益剰余金合計	70,396	79,145
自己株式	△8,062	△8,294
株主資本合計	82,878	91,940
新株予約権	605	700
純資産合計	83,483	92,640
負債純資産合計	118,563	132,455

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当事業年度 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
売上高	172,908	203,336
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	11,698	12,430
当期商品仕入高	60,769	81,402
当期製品製造原価	20,002	23,946
合計	92,470	117,780
他勘定振替高	724	903
商品及び製品期末棚卸高	12,430	18,718
売上原価合計	79,315	98,158
売上総利益	93,593	105,177
販売費及び一般管理費	88,559	99,168
営業利益	5,033	6,009
営業外収益		
受取利息	1	17
受取配当金	2,967	3,420
為替差益	—	122
受取ロイヤリティー	1,925	3,909
その他	34	114
営業外収益合計	4,928	7,583
営業外費用		
支払利息	27	27
為替差損	40	—
自己株式取得費用	6	5
その他	—	7
営業外費用合計	75	40
経常利益	9,886	13,552
特別利益		
補償金収入	10	53
新株予約権戻入益	50	47
特別利益合計	60	101
特別損失		
減損損失	420	291
固定資産除却損	39	53
店舗閉店損失	7	30
特別損失合計	467	375
税引前当期純利益	9,479	13,277
法人税、住民税及び事業税	2,165	2,957
法人税等調整額	△83	80
法人税等合計	2,082	3,037
当期純利益	7,397	10,240

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,612	9,007	2,651	11,658	2,153	49,010	13,078	64,241
当期変動額								
剰余金の配当							△1,242	△1,242
当期純利益							7,397	7,397
自己株式の取得								
自己株式の処分			273	273				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	273	273	—	—	6,154	6,154
当期末残高	8,612	9,007	2,925	11,932	2,153	49,010	19,233	70,396

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△7,590	76,923	486	77,409
当期変動額				
剰余金の配当		△1,242		△1,242
当期純利益		7,397		7,397
自己株式の取得	△942	△942		△942
自己株式の処分	469	743		743
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			118	118
当期変動額合計	△472	5,955	118	6,074
当期末残高	△8,062	82,878	605	83,483

当事業年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,612	9,007	2,925	11,932	2,153	49,010	19,233	70,396
当期変動額								
剰余金の配当							△1,490	△1,490
当期純利益							10,240	10,240
自己株式の取得								
自己株式の処分			544	544				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	544	544	—	—	8,749	8,749
当期末残高	8,612	9,007	3,469	12,476	2,153	49,010	27,982	79,145

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△8,062	82,878	605	83,483
当期変動額				
剰余金の配当		△1,490		△1,490
当期純利益		10,240		10,240
自己株式の取得	△1,000	△1,000		△1,000
自己株式の処分	769	1,313		1,313
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			95	95
当期変動額合計	△231	9,061	95	9,157
当期末残高	△8,294	91,940	700	92,640

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。